

テーマは「青色申告の実施状況」 ～農業経営の収入保険制度の加入状況～

分析結果の利用にあたって（留意事項）

本分析で用いた農業経営における青色申告の実施状況に関する調査結果データは、2020年農林業センサスにおいて新規の調査項目として初めて調査が実施されたものです。

また、同調査は、調査対象である農業経営体自身が、「青色申告実施の有無（実施している場合は、「正規の簿記」「簡易簿記」「現金主義」の中から一つを選択）」及び青色申告実施継続年数を回答する方式により実施されたものです。

なお、調査結果の集計は、調査に回答した農業経営体の所在地（県、市町村、農業集落）ごとに集計した属人調査結果となっています。

青色申告を行っている農業経営体数

表1 青色申告を行っている農業経営体数（全国・東北、青色申告方式別）

区 分	農業経営体数	うち、青色申告を行っている農業経営体数			
		計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義
全 国	1,075,705 (100.0%)	382,037 (35.5%)	207,771 (19.3%)	145,428 (13.5%)	28,838 (2.7%)
東 北	194,193 (100.0%)	58,823 (30.3%)	27,964 (14.4%)	26,425 (13.6%)	4,434 (2.3%)

資料：2020年農林業センサス結果

東北6県の農業経営体数19万4,193経営体のうち、青色申告を行っている経営体数は5万8,823経営体（全体の30.3%）で、全国の青色申告を行っている農業経営体数割合35.5%を5.2%下回っています。

また、青色申告の方式別の農業経営体数割合を全国と比較すると、簡易簿記及び現金主義方式はほとんど差がありませんが、正規の簿記は14.4%で、全国の19.3%に比べて4.9%低くなっています（表1）。

青色申告を行っている農業経営体数（県別・組織形態別）

青色申告を行っている農業経営体数を組織形態別にみると、個人経営体が5万5,179経営体で全体の93.8%を占めていますが、青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）でみると個人経営体の29.4%に比べて、団体経営体は57.8%、団体経営体のうち法人経営体は78.5%と高くなっています。

また、青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）を県別にみると、青森県が37.0%で最も高くなっていますが、団体経営体では福島県が63.3%、法人経営体では秋田県が84.1%と高くなっています（表2）。

表2 青色申告を行っている農業経営体数（全国・東北・県別、組織形態別）

区 分	青色申告を行って いる農業経営体		うち、個人経営体		うち、団体経営体		うち、法人経営体	
	経営体数	実施割合	経営体数	実施割合	経営体数	実施割合	経営体数	実施割合
全 国	382,037	(35.5%)	356,380	(34.4%)	25,657	(66.9%)	24,520	(79.9%)
東 北	58,823	(30.3%)	55,179	(29.4%)	3,644	(57.8%)	3,347	(78.5%)
青 森 県	10,732	(37.0%)	10,257	(36.3%)	475	(60.1%)	468	(72.4%)
岩 手 県	11,661	(33.0%)	10,954	(32.1%)	707	(56.7%)	642	(76.4%)
宮 城 県	8,615	(28.7%)	7,937	(27.6%)	678	(52.5%)	567	(82.4%)
秋 田 県	7,390	(25.5%)	6,749	(24.2%)	641	(61.3%)	597	(84.1%)
山 形 県	9,705	(34.4%)	9,149	(33.6%)	556	(55.2%)	508	(81.2%)
福 島 県	10,720	(25.2%)	10,133	(24.3%)	587	(63.3%)	565	(74.7%)

資料：2020年農林業センサス結果

注：実施割合とは、当該農業経営体数全体のうち青色申告を行った農業経営体数の割合である。

Maff Navi まふナビ東北

Vol.24 [令和6年3月]

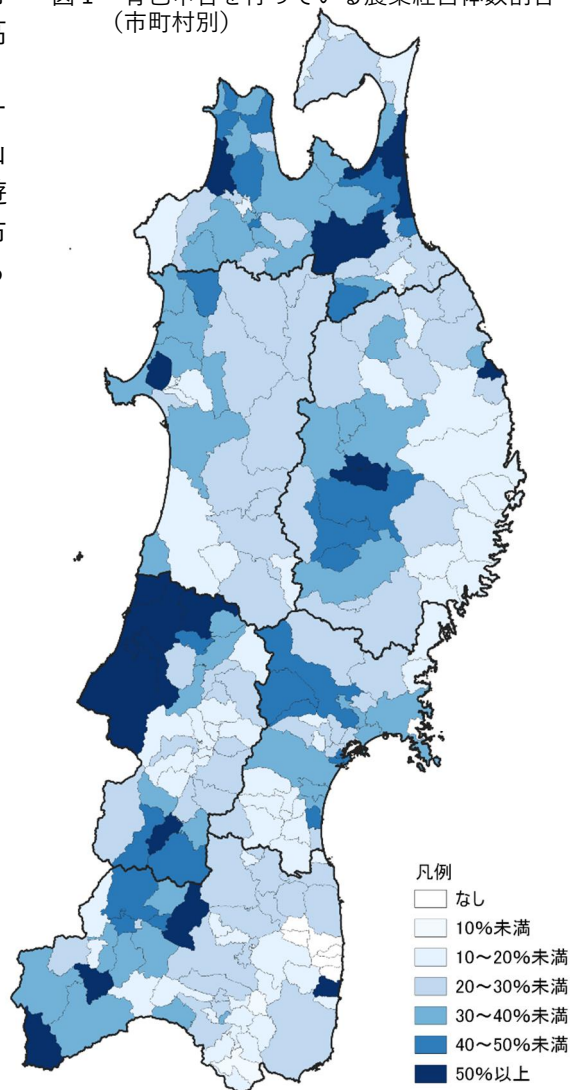
「まふナビ東北」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した東北農業の実態に関する分析データをお届けします。
[発行]
農林水産省 東北農政局 統計部

青色申告を行っている農業経営体数割合（市町村別）

青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）を市町村別にみると、青森県、山形県及び福島県において、実施割合が高い市町村が多く存在しています。

なお、青森県（十和田市、三沢市、つがる市、野辺地町、六ヶ所村）、岩手県（紫波町、矢巾町、普代村）、秋田県（大潟村）、山形県（鶴岡市、酒田市、真室川町、川西町、三川町、庄内町、遊佐町）、福島県（檜枝岐村、猪苗代町、昭和村、檜葉町）の20市町村では、当該市町村の農業経営体の半数以上が青色申告を行っています（図1）。

図1 青色申告を行っている農業経営体数割合（市町村別）

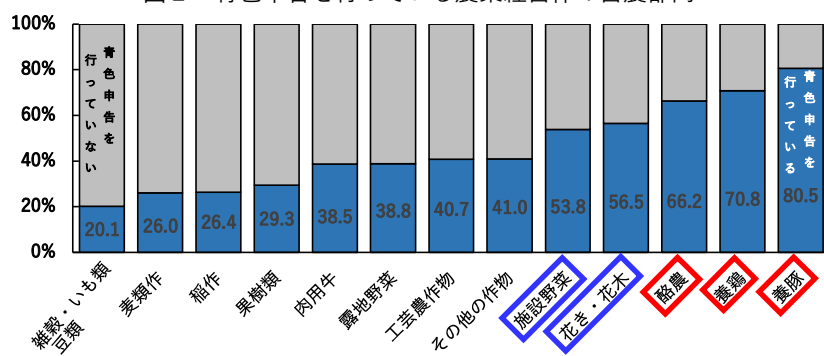


地図は「地域農業を見て・知って・活かす DB」を利用して作成

青色申告を行っている 農業経営体の営農部門

青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）を当該農業経営体の営農部門別に見ると、稲作、麦類作等では26%程度にとどまっていますが、施設野菜、花き・花木、酪農、養鶏及び養豚では半数以上の経営体で青色申告が行われています（図2）。

図2 青色申告を行っている農業経営体の営農部門



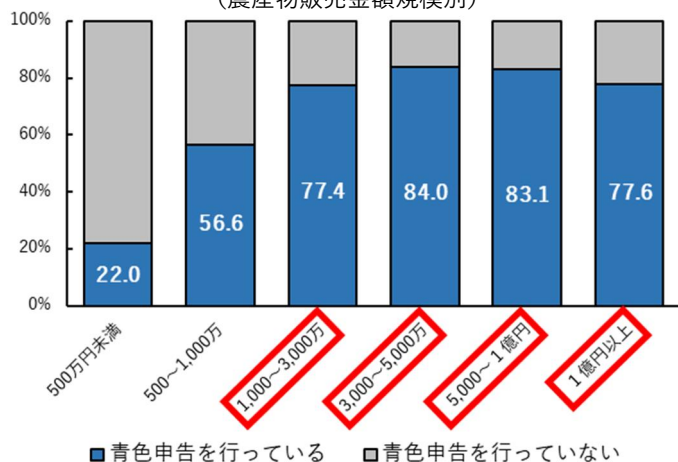
資料：2020 年農林業センサス結果

注：単一経営体（主位部門の販売金額が8割以上の経営体）の結果である。

青色申告を行っている 農業経営体の農産物販売金額

青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）を農産物販売金額規模別に見ると、500万円未満では22%ですが、1,000万円を超えると約8割の経営体で青色申告が行われています（図3）。

図3 青色申告を行っている農業経営体数割合（農産物販売金額規模別）

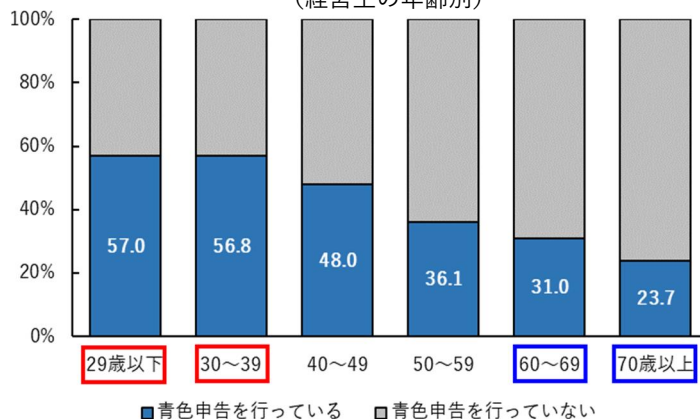


資料：2020 年農林業センサス結果

青色申告を行っている 農業経営体の経営主の年齢

青色申告を行っている農業経営体数割合（実施割合）を経営主の年齢別に見ると、60歳以上では2～3割程度ですが、30歳台以下では約6割の経営体で青色申告が行われています（図4）。

図4 青色申告を行っている農業経営体数割合（経営主の年齢別）

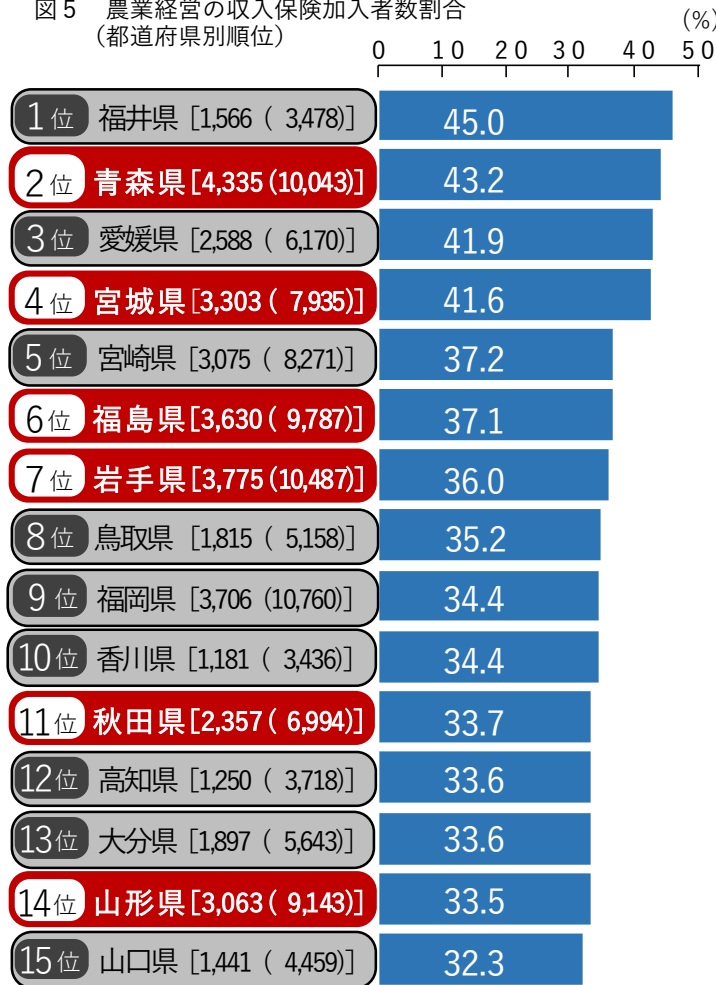


資料：2020 年農林業センサス結果



農業経営の収入保険加入状況（令和 5 年）

図 5 農業経営の収入保険加入者数割合
(都道府県別順位)



平成 31 年 1 月に開始された農業経営の収入保険制度は、自然災害による収量減少に加えて、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少の一部についても補填する公的保険制度で、基本的に補償対象となる農産物の品目に制限はありません。

加入資格は、青色申告を行い経営管理が適切に行われている農業者（個人・法人）とされており、保険期間の前年 1 年分の青色申告実績があれば加入（白色申告を行っている方は、青色申告に切り替えれば、その翌年から収入保険に加入可能）することができます。

東北 6 県の農業経営の収入保険加入者数（令和 5 年 11 月末時点）をみると、青森県が 4,335 人で最も多く、北海道の 6,008 人に次いで全国 2 番目となっており、東北で一番少ない秋田県（2,357 人）も全国順位は 14 番目となっています。

一方、東北 6 県の農業経営の収入保険加入者数割合（青色申告を行っている農業経営体数のうち収入保険に加入している経営体数の割合）（令和 5 年 11 月末時点）をみると、青森県が 43.2% で一番高く全国順位は福井県に次いで 2 位となっています。

また、東北 6 県は全ての県が全国ランキング 15 位以内に入っています（図 5）。

資料：農林水産省経営局保険課 収入保険データ集（令和 5 年 11 月末時点）

注 1：都道府県名の後の[]内の数値は収入保険加入者数で、()内の数値は 2020 年農林業センサス結果（正規の簿記と簡易簿記の合計）である。

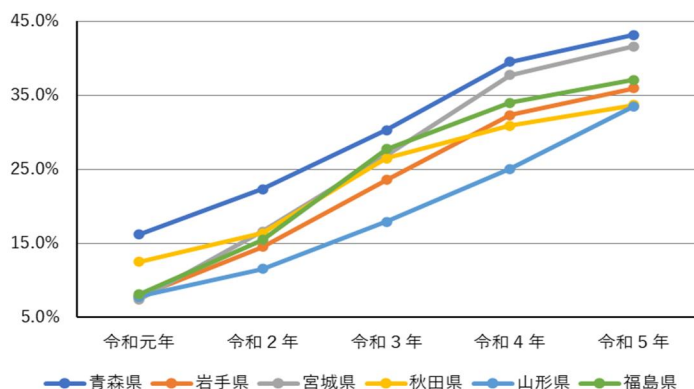
注 2：収入保険加入者数割合は、2020 年農林業センサス結果の青色申告を行った（現金主義は除く。）農業経営体数に対する収入保険加入者の割合である（図 6 まで同じ）。

農業経営の収入保険加入者数割合の推移（東北 6 県）

農業経営の収入保険加入者数割合の推移をみると、収入保険制度開始時の令和元年は 1 割程度でしたが、その後、毎年 1 割程度増加しています。

県別にみると、ここ数年宮城県では上昇傾向にある中、秋田県では上昇傾向にやや鈍化がみられます。（図 6）。

図 6 農業経営の収入保険加入者割合の推移（東北 6 県）

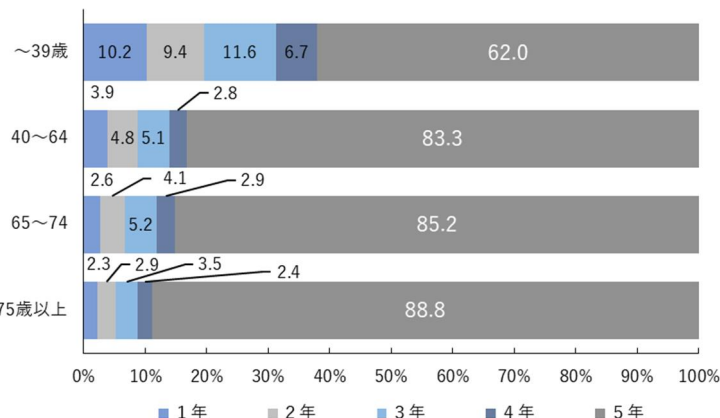


資料：農林水産省経営局保険課 収入保険データ集（令和 5 年 11 月末時点）

青色申告の取組経過年数

農業経営の収入保険に加入するためには青色申告を行う必要がありますが、青色申告を行っている農業経営体の青色申告継続年数をみると、経営主の年齢が高くなるほど継続年数は長くなりますが、高齢の経営主の中にも新たに青色申告を開始する経営体が一定割合みられます（図 7）。

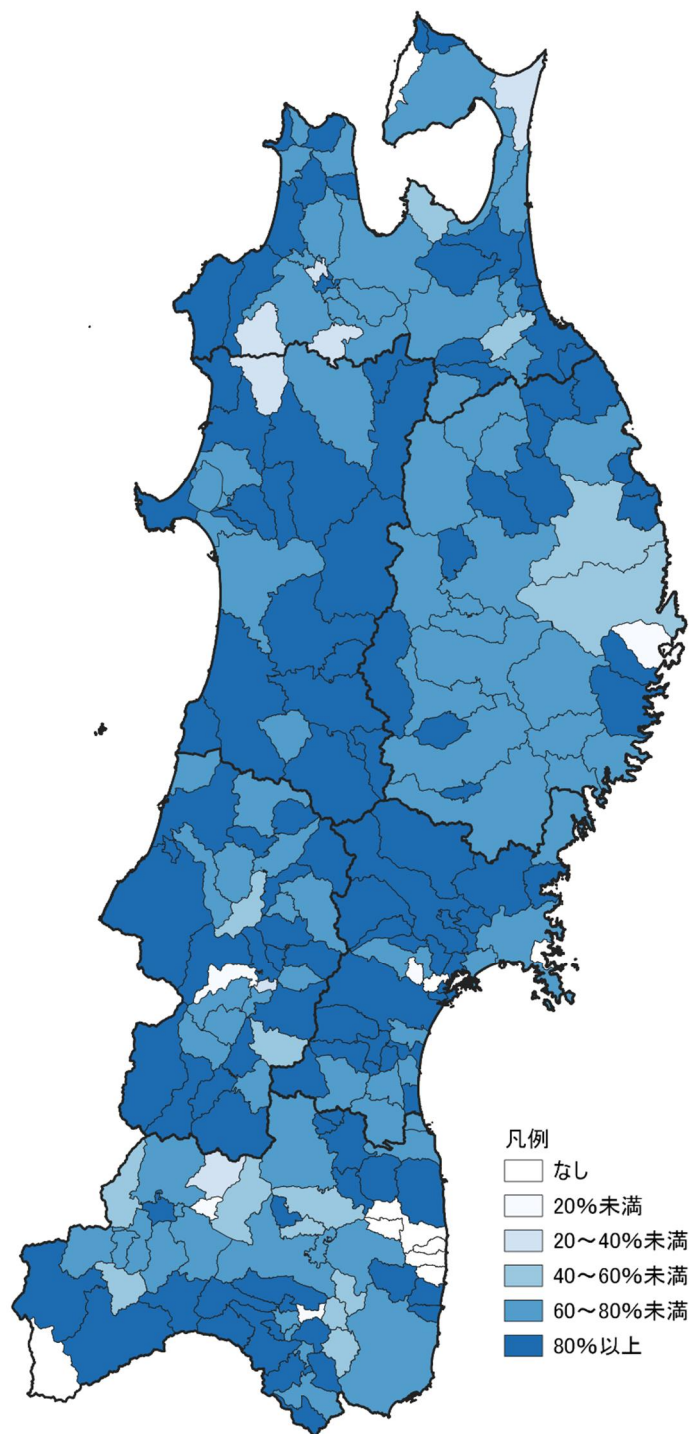
図 7 青色申告の継続年数（経営主の年齢別）



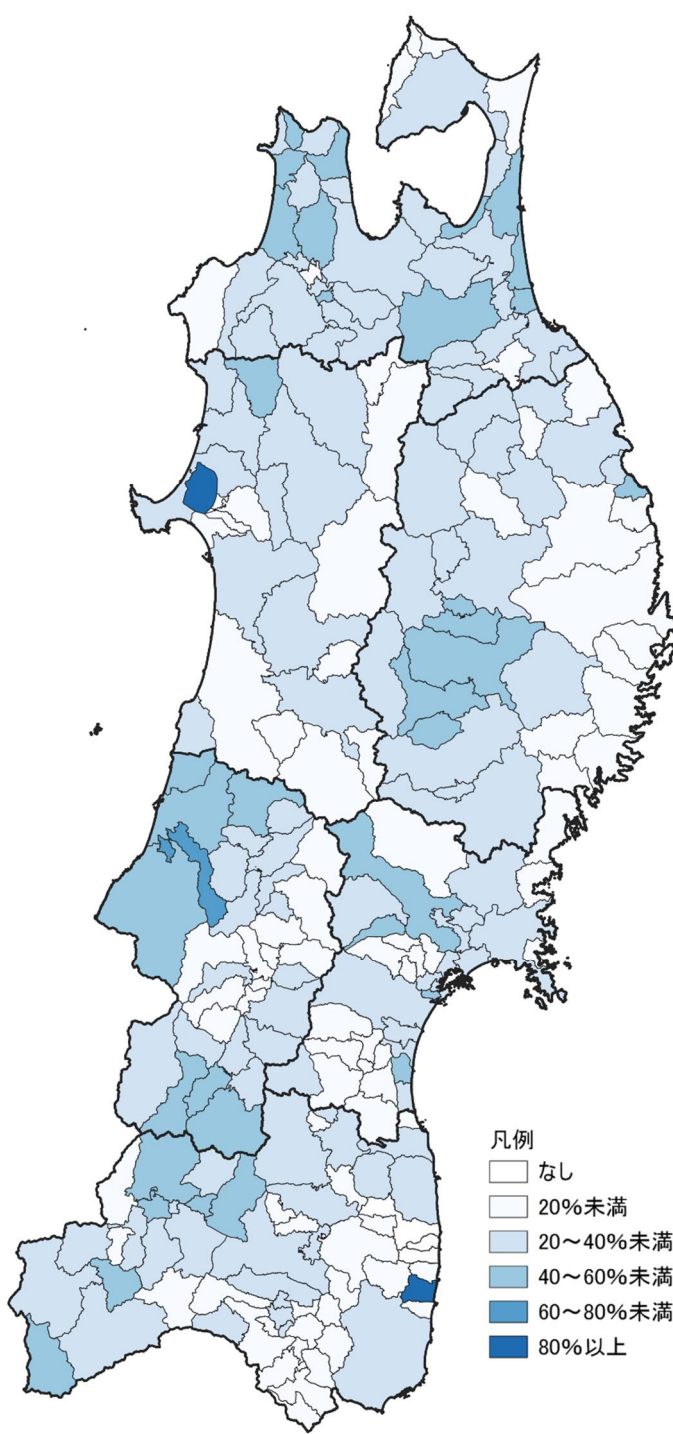
資料：2020 年農林業センサス結果



青色申告を行っている法人の 農業経営体数割合



青色申告を行っている非法人 の農業経営体数割合



【 留意事項 】

- 1 市町村別色分け地図は、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を利用して作成した。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html
- 2 データは、2020 年農林業センサス調査結果の市町村別集計結果である。
- 3 法人経営体数割合は、当該市町村内の農業経営体数に占める法人経営体数の割合である。
- 4 非法人は、農林業センサスにおける個人経営体、非法人の団体経営体、地方公共団体・財産区をまとめたもの。

-お問合せ- 農林水産省東北農政局統計部統計企画課 電話：022-745-9378

「まふナビ東北（東北地域にクローズアップした分析）」はこちらからご覧いただけます。

東北農政局ホームページ <https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/bunseki/maffnabi.html>

